



2019年11月14日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社  
代表者名 取締役社長 杉田 理之  
(コード番号 8089 東証第一部)  
問合せ先 グループ経営推進本部 森 隆 士  
副本部長 兼 広報部長  
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(再訂正・数値データ訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部再々訂正について

当社は、2019年5月10日に開示いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき、2019年8月1日及び2019年9月11日に訂正を行いましたが、新たに一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年11月14日)付「過年度の決算短信等および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社 上場取引所  
 コード番号 8089 URL <https://www.suteki-nice.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木暮 博雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘 (TEL) 045-521-6111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	244,183	1.0	1,456	—	784	—	368	—
2018年3月期	241,688	△3.4	102	△91.0	△167	—	△152	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △818百万円 (—%) 2018年3月期 42百万円 (△97.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	39.34	39.34	0.9	0.4	0.6
2018年3月期	△16.23	—	△0.4	△0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 59百万円 2018年3月期 61百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	179,168	43,627	22.5	4,290.97
2018年3月期	178,965	44,374	23.2	4,429.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,239百万円 2018年3月期 41,543百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,125	△2,818	352	16,258
2018年3月期	1,520	△5,200	△682	16,591

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	—	281	—	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	281	76.3	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		70.3	

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式10株を1株にする株式併合を2017年10月1日付で実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しており、年間配当金は「—」として記載しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	245,000	0.3	1,600	9.8	1,100	40.2	400	8.4	42.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	9,656,119株	2018年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	2019年3月期	278,382株	2018年3月期	277,493株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,378,102株	2018年3月期	9,379,440株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめ、海外の景気減速等により企業収益や景況感に対する先行き不透明感が広がったものの、雇用・所得環境の改善とともに個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業の設備投資も増加基調が続くなど、総じて安定的に推移しました。

住宅関連業界におきましては、地震や台風・豪雨などによる自然災害の影響等もあり、昨年9月までは需要の停滞が続いたものの、10月以降はとくに持家の着工が徐々に回復し、新設住宅着工戸数は95万2千戸と前年度の戸数をわずかに上回りました。

このような状況のなか、当社グループは「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、地震に強く、安全・安心で、人にも環境にも優しい住まいの普及に取り組むとともに、エコロジーかつサステナブルな素材である木材の利用促進ならびに中・大規模木造建築物の需要拡大を推進いたしました。

当期の売上高は2,441億83百万円(前期比1.0%増加)となりました。経常利益は7億84百万円(前期は経常損失1億67百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億68百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億52百万円)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前期	当期	増減
建築資材	建築資材	167,169	171,522	4,353
住宅	一戸建住宅	34,115	29,745	△4,369
	マンション	15,687	9,246	△6,440
	管理その他	16,269	24,740	8,470
	計	66,071	63,732	△2,339
その他	その他	8,448	8,928	480
合計		241,688	244,183	2,494

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
建築資材	3,008	2,822	△186
住宅	△857	299	1,157
その他	221	66	△154
計	2,372	3,189	817
消去又は全社	△2,270	△1,732	537
連結	102	1,456	1,354

【建築資材事業】

建築資材事業におきましては、「耐震」「健康」「環境貢献」をテーマに掲げ、「住まいの耐震博覧会」「木と住まいの大博覧会」の開催等を通じて、耐震性をはじめ、性能の優れた住宅の普及に加え、木材の活用や、非住宅分野における木造のさまざまな構法等を積極的に提案し、木材および建材・住宅設備機器の販売拡大に努めました。また、取引先に対して「スマートウェルネス」や「脱炭素」の観点から、断熱性能が高く、経済性にも優れた住宅を提案するとともに、環境や健康に配慮した商品等の販売を強化することにより、住宅1棟当たりにおける建築資材の販売額の拡大にも注力いたしました。

これらの結果、本事業の売上高は1,715億22百万円(前期比2.6%増加)となり、営業利益は28億22百万円(前期比6.2%減少)となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
木材	61,629	63,416	1,787
建材・住宅設備機器	<u>105,539</u>	<u>108,105</u>	<u>2,566</u>
合計	<u>167,169</u>	<u>171,522</u>	<u>4,353</u>

【住宅事業】

住宅事業におきましては、長期優良住宅の認定基準を上回る最高等級品質の一戸建住宅「パワーホーム」の販売とともに、資材調達・物流・施工の効率化等による収益の向上に努めました。また、免震構造による新築マンション「ノブレス」、中古マンションのリノベーションによる「リナイス」の販売に加え、ナイス住まいの情報館「住まいるCafe」やグループ会社などを通じた不動産仲介・売買、管理、賃貸、リフォーム等、不動産ストック関連の営業強化にも注力いたしました。

これらの結果、本事業の売上高は637億32百万円(前期比3.5%減少)となり、営業利益は2億99百万円(前期は営業損失8億57百万円)となりました。

1) 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	<u>908</u>	743	<u>△165</u>
マンション	369	187	△182
（首都圏）	(179)	(147)	(△32)
（その他）	(190)	(40)	(△150)
合計	<u>1,277</u>	930	<u>△347</u>

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	<u>849</u>	746	<u>△103</u>
マンション	290	240	△50
（首都圏）	(151)	(138)	(△13)
（その他）	(139)	(102)	(△37)
合計	<u>1,139</u>	986	<u>△153</u>

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ43億75百万円増加しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ3億49百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は、前期末に比べ18億23百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では65億48百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
完成販売用不動産	8,930	13,305	4,375
仕掛販売用不動産	10,311	10,661	349
開発用不動産	<u>21,403</u>	<u>22,226</u>	1,823
合計	<u>40,645</u>	<u>47,193</u>	6,548

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事事業、一般放送事業(有線テレビ放送事業)等の生活関連サービス事業等が含まれており、売上高は89億28百万円(前期比5.7%増加)となり、営業利益は66百万円(前期比69.8%減少)となりました。

③ 次期の見通し  
(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当期	次期	増減
売上高	<u>244,183</u>	245,000	<u>816</u>
営業利益	<u>1,456</u>	1,600	<u>143</u>
経常利益	<u>784</u>	1,100	<u>315</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	<u>368</u>	400	<u>31</u>

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部門	当期	次期	増減
建築資材	建築資材	<u>171,522</u>	178,000	<u>6,477</u>
住宅	一戸建住宅	<u>29,745</u>	30,000	<u>254</u>
	マンション	9,246	10,000	753
	管理その他	<u>24,740</u>	19,000	<u>△5,740</u>
	計	63,732	59,000	△4,732
その他	その他	<u>8,928</u>	8,000	<u>△928</u>
合計		<u>244,183</u>	245,000	<u>816</u>

次期の連結業績予想といたしましては、売上高2,450億円、営業利益16億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円をそれぞれ見込んでいます。

※見通しに関する注意事項

将来の見通しおよび計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。



(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ1億57百万円増加し、1,791億68百万円となりました。受取手形及び売掛金は増加しましたが、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ9億4百万円増加し、1,355億41百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ7億46百万円減少し、436億27百万円となりました。その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

	(単位：百万円)		
	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	2,125	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,200	△2,818	2,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	352	1,034
換算差額	△31	7	38
現金及び現金同等物の増減額	△4,393	△333	4,060
現金及び現金同等物の期首残高	20,985	16,591	△4,393
現金及び現金同等物の期末残高	16,591	15,258	△1,333

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3億33百万円減少し、162億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21億25百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少7億8百万円、仕入債務の減少16億44百万円、税金等調整前当期純利益の計上12億17百万円、減価償却費20億5百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、28億18百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20億7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、3億52百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加23億7百万円、長期借入れによる収入166億66百万円、長期借入金の返済による支出155億70百万円、社債の償還による支出24億40百万円、配当金の支払額2億82百万円です。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	<u>23.7</u>	<u>23.3</u>	<u>23.1</u>	<u>23.2</u>	<u>22.5</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>10.4</u>	7.6	7.9	7.6	4.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	<u>53.0</u>	<u>38.3</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	<u>1.4</u>	<u>1.9</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2015年3月期、2016年3月期および2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を30円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を30円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成および国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,771	16,439
受取手形及び売掛金	30,099	31,205
商品	9,658	9,070
販売用不動産	40,645	47,193
未成工事支出金	1,004	837
その他	4,041	3,540
貸倒引当金	△45	△57
流動資産合計	102,174	108,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,357	13,881
機械装置及び運搬具(純額)	2,618	2,452
土地	36,385	30,402
その他(純額)	1,592	1,806
有形固定資産合計	53,954	48,543
無形固定資産	1,038	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	13,228	12,860
長期貸付金	2,026	2,046
退職給付に係る資産	2,564	2,423
繰延税金資産	667	499
その他	3,528	3,428
貸倒引当金	△217	△209
投資その他の資産合計	21,798	21,049
固定資産合計	76,790	70,939
資産合計	178,965	179,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,014	36,682
短期借入金	41,098	39,825
1年内償還予定の社債	2,440	40
未払法人税等	654	939
賞与引当金	1,080	1,305
その他	8,856	9,550
流動負債合計	91,144	88,343
固定負債		
社債	200	160
長期借入金	29,224	33,890
繰延税金負債	1,758	1,052
再評価に係る繰延税金負債	3,260	3,171
退職給付に係る負債	1,176	1,264
資産除去債務	41	41
その他	7,785	7,616
固定負債合計	43,446	47,197
負債合計	134,591	135,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,677	15,701
利益剰余金	695	1,020
自己株式	△677	△678
株主資本合計	37,765	38,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,169	2,330
繰延ヘッジ損益	△44	△27
土地再評価差額金	305	68
為替換算調整勘定	△751	△720
退職給付に係る調整累計額	1,099	476
その他の包括利益累計額合計	3,777	2,127
新株予約権	1	1
非支配株主持分	2,829	3,387
純資産合計	44,374	43,627
負債純資産合計	178,965	179,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	241,688	244,183
売上原価	208,744	210,168
売上総利益	32,944	34,014
販売費及び一般管理費	32,842	32,558
営業利益	102	1,456
営業外収益		
受取利息	63	4
受取配当金	260	295
持分法による投資利益	61	59
その他	618	353
営業外収益合計	1,003	713
営業外費用		
支払利息	1,113	1,109
その他	160	276
営業外費用合計	1,273	1,386
経常利益又は経常損失(△)	△167	784
特別利益		
固定資産売却益	89	385
投資有価証券売却益	607	85
負ののれん発生益	—	21
保険差益	278	—
特別利益合計	975	491
特別損失		
固定資産除却損	31	20
投資有価証券評価損	—	26
組織再編費用	42	—
その他	—	11
特別損失合計	73	57
税金等調整前当期純利益	733	1,217
法人税、住民税及び事業税	833	1,072
法人税等調整額	△184	△432
法人税等合計	649	639
当期純利益	84	578
非支配株主に帰属する当期純利益	236	209
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△152	368

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	84	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	<u>△822</u>
繰延ヘッジ損益	△22	17
為替換算調整勘定	<u>△408</u>	<u>30</u>
退職給付に係る調整額	267	△622
その他の包括利益合計	<u>△41</u>	<u>△1,396</u>
包括利益	<u>42</u>	<u>△818</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△193</u>	<u>△1,044</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>236</u>	<u>226</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,665	<u>1,361</u>	△674	<u>38,422</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△152</u>		<u>△152</u>
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△138		△138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	<u>△666</u>	△2	<u>△656</u>
当期末残高	22,069	15,677	<u>695</u>	△677	<u>37,765</u>

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	<u>3,047</u>	△22	166	<u>△644</u>	831	<u>3,378</u>	1	<u>2,667</u>	<u>44,470</u>
当期変動額									
剰余金の配当									△375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									<u>△152</u>
自己株式の取得									△2
土地再評価差額金の取崩									△138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△22	138	<u>△107</u>	267	<u>399</u>	—	<u>161</u>	<u>561</u>
当期変動額合計	122	△22	138	<u>△107</u>	267	<u>399</u>	—	<u>161</u>	<u>△95</u>
当期末残高	<u>3,169</u>	△44	305	<u>△751</u>	1,099	<u>3,777</u>	1	<u>2,829</u>	<u>44,374</u>

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,677	695	△677	37,765
当期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			368		368
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			236		236
連結子会社の増資による持分の増減		18			18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	324	△1	346
当期末残高	22,069	15,701	1,020	△678	38,112

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,169	△44	305	△751	1,099	3,777	1	2,829	44,374
当期変動額									
剰余金の配当									△281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									368
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									236
連結子会社の増資による持分の増減									18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△839	17	△236	30	△622	△1,650	—	557	△1,093
当期変動額合計	△839	17	△236	30	△622	△1,650	—	557	△746
当期末残高	2,330	△27	68	△720	476	2,127	1	3,387	43,627



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	733	1,217
減価償却費	1,858	2,005
のれん償却額	138	164
負ののれん発生益	—	△21
保険差益	△278	—
組織再編費用	42	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	104
受取利息及び受取配当金	△324	△300
支払利息	1,113	1,109
持分法による投資損益(△は益)	△61	△59
有形固定資産除売却損益(△は益)	△57	△365
投資有価証券売却損益(△は益)	△607	△85
売上債権の増減額(△は増加)	395	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,045	708
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,047	△1,644
その他	△1,119	298
小計	2,856	3,419
利息及び配当金の受取額	324	309
利息の支払額	△1,108	△1,090
法人税等の支払額	△797	△914
保険金の受取額	372	401
訴訟関連損失の支払額	△128	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	2,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,712	△2,007
有形固定資産の売却による収入	765	1,434
投資有価証券の取得による支出	△11	△757
投資有価証券の売却による収入	781	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△914
貸付けによる支出	△98	△175
貸付金の回収による収入	187	118
その他	△111	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,200	△2,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,881	2,307
長期借入れによる収入	11,400	16,666
長期借入金の返済による支出	△12,545	△15,570
社債の償還による支出	△840	△2,440
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△375	△282
非支配株主への配当金の支払額	△64	△179
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	11	—
その他	△144	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,393	△333
現金及び現金同等物の期首残高	20,985	16,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,591	16,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が334百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が289百万円増加しています。また「流動負債」の「繰延税金負債」が17百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が28百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が45百万円減少しています。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス㈱に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」および「建設事業本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」は一戸建住宅・マンションの販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,169	66,071	233,240	8,448	241,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,546	252	6,798	4,338	11,136
計	173,715	66,323	240,039	12,786	252,825
セグメント利益又は損失(△)	3,008	△857	2,151	221	2,372
セグメント資産	82,618	68,823	151,441	12,107	163,548
その他の項目					
減価償却費	908	210	1,118	718	1,837
のれんの償却額	3	127	130	7	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,768	4,406	6,174	1,090	7,264

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,522	63,732	235,255	8,928	244,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,445	185	4,631	4,666	9,298
計	175,968	63,918	239,886	13,594	253,481
セグメント利益又は損失(△)	2,822	299	3,122	66	3,189
セグメント資産	85,871	67,274	153,146	11,362	164,508
その他の項目					
減価償却費	932	263	1,196	787	1,983
のれんの償却額	29	127	156	7	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,733	269	2,003	937	2,941

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,039	239,886
「その他」の区分の売上高	12,786	13,594
セグメント間取引消去	△11,136	△9,298
連結財務諸表の売上高	241,688	244,183

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,151	3,122
「その他」の区分の利益	221	66
セグメント間取引消去	21	124
全社費用(注)	△2,291	△1,856
連結財務諸表の営業利益	102	1,456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>151,441</u>	<u>153,146</u>
「その他」の区分の資産	<u>12,107</u>	<u>11,362</u>
セグメント間の債権相殺消去等	<u>△3,029</u>	<u>△2,131</u>
全社資産(注)	<u>18,445</u>	<u>16,792</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>178,965</u>	<u>179,168</u>

(注) 全社資産は、当社及びナイス(株)の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	<u>1,118</u>	1,196	<u>718</u>	<u>787</u>	21	21	<u>1,858</u>	<u>2,005</u>
のれんの償却額	130	156	7	7	—	—	138	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,174	2,003	1,090	937	△51	24	7,213	2,965

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,429.61円	4,290.97円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△16.23円	39.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	39.34円

- (注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△152	368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△152	368
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,379,440	9,378,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	599
(うち新株予約権) (株)	(－)	(599)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。